

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期歌志内市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道歌志内市

3 地域再生計画の区域

北海道歌志内市の全域

4 地域再生計画の目標

本市は、石炭産業とともに成長・発展を遂げ、1930年代後半から1950年にかけて人口が急増し、1948年の常住人口調査における46,171人をピークに1960年代前半までは3万人台を維持していた。しかし、1960年頃から世界的なエネルギー革命の影響を受け、本市の炭鉱も閉山が相次いだことによる離職に伴い、現在まで人口減少が続いており、住民基本台帳によると2026年3月時点では2,454人となっている。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、人口減少はさらに進み、2050年には1,000人を下回り、838人になると推計されている。

年齢3区分別の人口動態をみると、生産年齢人口（15歳から64歳）は1960年代前半まで増加傾向にあったが、1960年代後半から減少に転じ、2020年には1,253人となっている。年少人口（0歳から14歳）は、長期的に減少傾向が続き、1990年には老年人口（65歳以上）を下回り、2020年には142人となった。一方、老年人口は、一貫して増加していたが、2005年からは減少に転じ、2020年には1,594人となっている。

自然動態については、出生数が減り続け、ほぼ一貫して死亡数が出生数を上回る「自然減」が続いており、2025年には▲82人となっている。

社会動態については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、ほぼ一貫して転出超過（「社会減」）の傾向が続き、2025年には▲29人となっている。

今後も人口減少や少子高齢化が進むと、労働力人口の減少による地域経済・地場産業の衰退や地域コミュニティ機能の低下による地域社会の崩壊等、様々な面に影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、次の事項を基本目標に掲げ、以下の4つの基本目標をもとに取り組みを進めていく。

- ・基本目標1 安心して暮らせる環境をつくる
- ・基本目標2 歌志内ならではの産業による稼ぐ力を高める
- ・基本目標3 まちの魅力を高め、人の流れと支え合う環境をつくる
- ・基本目標4 持続可能な都市経営の基盤をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (12年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	出生数(年間)	8人	8人	基本目標1
	子育て環境の満足度(アンケート調査)(就学前)	53.2%	65.0%	
	子育て環境の満足度(アンケート調査)(前期課程)	51.7%	65.0%	
イ	ふるさと応援寄附金額 ※企業版ふるさと納税寄附金額を除く	11,813千円	15,000千円	基本目標2
ウ	社会動態増減数	▲24人	▲16人/年 (R8～R12平均)	基本目標3
エ	デジタル生活(地域幸福度指標:客観指標偏差値(デジタル庁))	32.2	50	基本目標4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第3期歌志内市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 安心して暮らせる環境をつくる事業

イ 歌志内ならではの産業による稼ぐ力を高める事業

ウ まちの魅力を高め、人の流れと支え合う環境をつくる事業

エ 持続可能な都市経営の基盤をつくる事業

② 事業の内容

ア 安心して暮らせる環境をつくる事業

オンリーワンの子育て・教育環境の実現、魅力ある働き方・職場の創出、
安全・安心な住環境の形成、地域共生社会の構築を図る。

【具体的な事業】

- ・少人数に対する質の高い子育て・教育環境の形成
- ・若者・女性等多様な人材に選ばれる働き方・職場の創出
- ・まちのコンパクト化
- ・地域運営組織の構築 等

イ 歌志内ならではの産業による稼ぐ力を高める事業

地域資源を活かした作業の高付加価値化を図る。

【具体的な事業】

- ・観光サービス産業の高付加価値化
- ・炭鉄港・自然景観など地域資源を活かした取組推進 等

ウ まちの魅力を高め、人の流れと支え合う環境をつくる事業

移住の更なる促進、関係人口の創出・拡大を図る。

【具体的な事業】

- ・移住促進策の強化
- ・若者等との交流促進 等

エ 持続可能な都市経営の基盤をつくる事業

デジタルなどの活用、多様な連携の促進を図る。

【具体的な事業】

- ・デジタルを活用した情報発信等の強化
- ・多様な広域連携の推進 等

※なお、詳細は第3期歌志内市総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,000,000 千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2031年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2031年3月31日まで